

「未来」をつなぐ、「技術」で繋ぐ。

第76期 株主通信 株主様へのご報告 2022年4月1日～2023年3月31日

contents

株主の皆様へ	1	連結財務諸表	7
セグメント別事業の概況	4	株式の状況	9
特集	5	会社の概要	10
		株主メモ	裏表紙



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、第76期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の報告書をお届けしますので、ご高覧のほどお願い申し上げます。



代表取締役社長
飯野 亨

Q1

当期の事業概況を聞かせてください。

A1

POINT

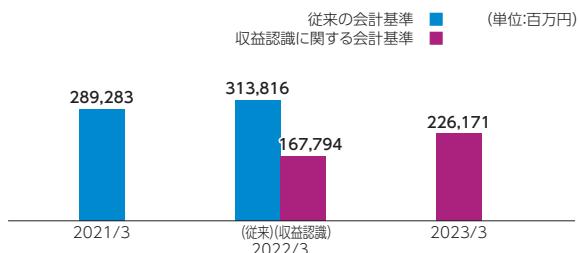
前年度に続き個人消費や生産、設備投資の持ち直しの動きが見られ、売上高は226,171百万円、経常利益は7,909百万円となりました。

2022年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスへの対応と経済活動の両立が進む中、個人消費や設備投資、雇用情勢で持ち直しの動きが見られました。一方、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格の高騰やインフレの加速、急激な為替変動や金利の上昇、米中間の貿易摩擦など、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンやPC市場が低迷したものの、社会のデジタル化やAIの活用、自動車のEV化・電装化などを背景に、産業機器や自動車向けの需要が堅調に推移いたしました。また半

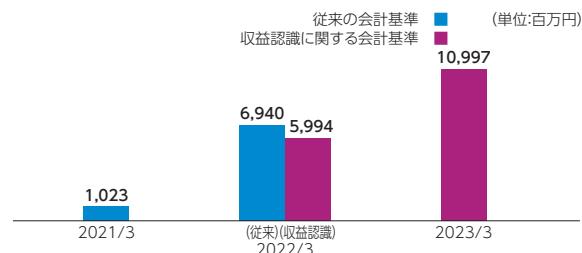
売上高

226,171百万円



営業利益

10,997百万円



半導体市場ではサプライチェーンの正常化により供給不足が解消に向かう一方で、在庫積み増しの反動による在庫調整も見られ、製品の需給バランスで二極化が進みました。

こうした状況のもと、2022年度における当社グループの売上高は、民生機器向けや産業機器向けの半導体・電子部品が伸長した結果、前期比34.8%増の226,171百万円となりました。利益面では、売上の増加に加え、期初から為替相場が円安に進行したことによりデバイス事業で円換算ベースでの売上総利益が押し上げられたため、営業利益は前期比83.5%増の10,997百万円となりました。一方、営業外損益では、米ドル金利の上昇により支払利息が前期に比べ1,663百万円増加し、また期初からの円安進行に伴い、外貨建て借入の返済に伴う期中での決済差損が発生し、為替差損1,043百万円を計上いたしました。その結果、経常利益は前期比92.6%増の7,909百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比113.4%増の5,201百万円となりました。

Q2

次期の見通しを教えてください。

A2

POINT

売上高は236,000百万円、経常利益は5,000百万円を予想しています。

2023年度はウィズコロナのもとで景気の持ち直しが期待されるものの、ウクライナ情勢の長期化や米国による中国向け輸出管理規制などの地政学リスク、為替市場や金融市場の動向など、先行きの見通しが難しく、予断を許さない状況が続

くものと予想されます。

当社が属するエレクトロニクス業界では、半導体の在庫調整が続く一方で、AI活用の広まりやデジタル化の進展、自動車・産業・インフラ分野を始めとした各市場でのグリーン化への取り組みなどにより、今後も市場拡大が続くものと見込まれます。

このような経営環境の中、当社の業績につきましては、システム事業で企業の設備投資の減速により産業機器の減少を見込むものの、デバイス事業で新規商権の獲得による半導体・電子部品の増加、ソリューション事業で医用向けソリューションの伸長が見込まれます。

上記を踏まえ、2023年度の売上高は前期比4.3%増の236,000百万円を見込んでおります。これにより、為替変動の影響を除いた比較では、前期比で売上総利益の増額が見込まれます。しかしながら、前期は円安進行に伴う円換算ベースでの売上総利益の押し上げ効果があったことに加え、今期は米ドル金利の上昇に伴う支払利息のさらなる増加が見込まれます。これらの要因により、営業利益は前期比20.4%減の8,750百万円、経常利益は前期比36.8%減の5,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比42.3%減の3,000百万円を予想しております。

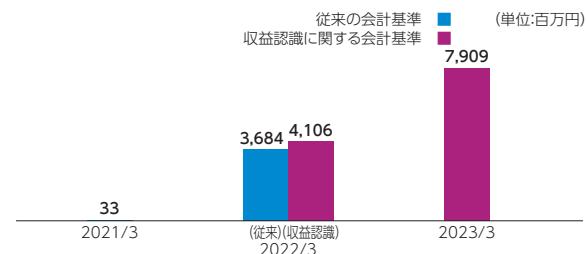
■ 2023年度の見通し

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2023年度予想	236,000	8,750	5,000	3,000
2022年度実績 (ご参考)	226,171	10,997	7,909	5,201

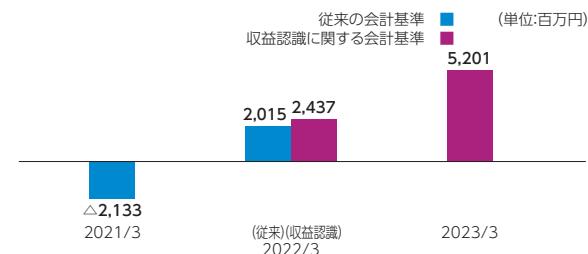
経常利益

7,909百万円



親会社株主に帰属する当期純損益

5,201百万円



Q3**配当金について教えてください。****A3****POINT**

2022年度の1株当たりの年間配当金は80円となりました。2023年度の年間配当金は50円を予定しております。

株主の皆様への利益配分につきましては、連結配当性向40%以上を目安に、継続的かつ業績に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

2022年度の年間配当金につきましては、1株当たり80円(うち中間配当金20円)といたしました。2023年度の年間配当金につきましては、1株当たり50円(うち中間配当金25円)を予定しております。

Q4**中期経営計画の取り組みについて教えてください。****A4****POINT**

2022年度の売上高・経常利益・ROEは中期経営計画の財務目標を超える水準となりましたが、変化が大きい市場環境の中、安定して利益を創出する企業を目指すべく財務目標を継続します。

2022年度に策定した中期経営計画(丸文 Nextage 2024)では、「『未来』をつなぐ、「技術」で繋ぐ。」を企業スローガンに掲げ、以下の5点を基本方針に中期経営計画を進めております。

中期経営計画(丸文 Nextage 2024)基本方針

- サステナビリティ経営の推進
- 新たな事業領域への進出と成長基盤の構築
- 既存事業の「選択と集中」の促進とソリューション開発強化
- グループ経営の強化
- 業務基盤の整備と内部プロセスの改善

●事業別の取り組み状況

各事業では事業戦略を下図のとおり定めており、取り扱い商品の拡大や需要の取り込み、ノウハウの蓄積等、取り組みを推進しております。

デバイス事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規商材・新規商権の開発推進 ・ 既存事業の収益性の維持・向上
システム事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規領域における事業規模と収益基盤の拡大 ・ 既存領域における競争優位性の強化 ・ グループ連携の強化
ソリューション事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高付加価値ビジネスの開発推進 ・ 新規ビジネスモデルの構築と拡大 ・ ソリューション開発力の向上とグループシナジーの創出

●サステナビリティ経営の推進

気候変動への対応を含む、サステナビリティに関わる方針や計画の策定、取り組みのモニタリングなどを、取締役会の監督のもとで協議・審議を行う体制として、サステナビリティ委員会を設置し、取り組みを推進しております。

具体的な施策としては、CO₂排出量の約80%を占める電力のグリーンエネルギーへの切り替え、また、人的資本の面では、在宅勤務や時間単位休暇、時差出勤制度の導入等を実施しております。

これからも当社ならではのサービスやソリューションを付加して提供することで、お客様の満足度向上とより良い社会の実現を目指してまいります。

株主の皆様には、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

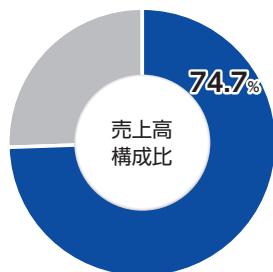


セグメント別事業の概況

Performance by Operating Segment

※2022年3月期の売上高実績(収益認識)は、3事業再編後の数値に組み替えております。

デバイス事業



売上高 **168,872**百万円(43.8%増) ▲

セグメント
利益 **8,521**百万円(134.2%増) ▲

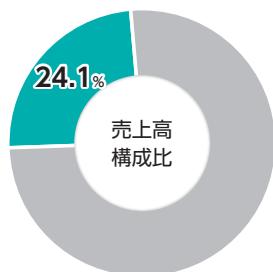
■売上高実績



■事業の動向

デバイス事業は、新規商権の獲得により民生機器向け半導体が大幅に伸長いたしました。また産業用ロボットを中心に産業機器向けの半導体・電子部品が好調に推移し、データセンター向けや自動車向けも増加した結果、売上高は前期比43.8%増の168,872百万円となりました。セグメント利益は、売上の増加に加え、円安進行で円ベースでの売上総利益が押し上げられたため、前期比134.2%増の8,521百万円となりました。

システム事業



売上高 **54,494**百万円(13.0%増) ▲

セグメント
利益 **2,438**百万円(19.5%増) ▲

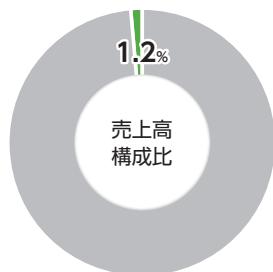
■売上高実績



■事業の動向

システム事業は、半導体・電子部品製造向けの設備投資の継続により、産業機器分野で電子部品の実装・検査・解析装置の需要が増加したほか、医用機器分野では画像診断装置の売上が伸長いたしました。またレーザー機器分野ではLED光源が堅調に推移し、航空宇宙機器分野で電子機材が増加した結果、売上高は前期比13.0%増の54,494百万円となりました。セグメント利益は売上の増加により、前期比19.5%増の2,438百万円となりました。

ソリューション事業



売上高 **2,805**百万円(32.3%増) ▲

セグメント
損益 **42**百万円(86.6%減) ▼

■売上高実績



■事業の動向

ソリューション事業は、通信インフラ向け光通信関連商材の需要増により、売上高は前期比32.3%増の2,805百万円となりました。一方、セグメント利益は売上総利益率の低下および販管費の増加により、前期比86.6%減の42百万円となりました。

次の、未来へ。

当社は、昨年7月に設立(1947年)から75周年を迎え、新たなスタートを切りました。

この節目の年に過去最高益を達成することができ、皆様のご支援・ご愛顧の賜物と心より御礼申し上げます。次の未来に向けて、当社のDNAである「常に時代の一步先を見据え、次のニーズに応える」という「先見」「先取」の精神のもと、皆様から最も信頼される企業となるよう今後も努めてまいります。

また、昨年は設立75周年を機に、企業認知の向上やブランディングの強化などを目的として、多くの企業PR活動に取り組んできました。

新しいロゴや会社紹介動画の制作など、新たな丸文の取り組みをぜひご覧ください。

コミュニケーションロゴの新設

ブランドイメージのさらなる浸透を図るため、マーケティング活動やPR・広報、採用活動などで使用する「コミュニケーションロゴ」を新設しました。

なお、今までロゴマークとしていたロゴは「企業ロゴ」と位置づけ、引き続き使用してまいります。



会社紹介動画の公開

企業認知の向上やブランディングの強化を目的に、会社紹介動画を公開しました。

当社の歴史を写真とともに振り返りながら、3つの事業セグメントの紹介、そしてサステナビリティへの取り組みや丸文が目指す未来にも触れた構成で、「丸文」という企業を視覚的にイメージできる内容となっています。

以下のURLまたは二次元コードから視聴可能となっておりますので、ぜひこの機会にご視聴ください。

<https://www.youtube.com/watch?v=vXl8GYCPKv8&t=1s>



広告の掲載

当社の認知度向上と丸文ブランドの強化を図るため、Web広告と経済誌への企業広告を掲載しました。

広告デザインには丸文の企業スローガン『「未来」をつなぐ、「技術」で繋ぐ。』を掲げ、設立75周年記念ロゴ、コミュニケーションロゴも掲載しました。



ホームページのリニューアル

「訪問者視点のページ構成」と「問合せフォームへの導線強化」をターゲットとし、デジタルマーケティングを意識したホームページにすることを目的に、ホームページを全面リニューアルしました。

新しいホームページは以前と比べて商品検索がしやすく、問合せへの導線を充実させることで利用者の方々が問合せしやすいホームページとなりました。次の未来に向けて、対面営業だけでなく、こうしたWebサイトを活用したマーケティング活動も取り入れ、当社ならではの価値を提供してまいります。

<https://www.marubun.co.jp/>



当社はこれまでも時代の変化とともに、常に新しいものを取り入れ、取扱商品やビジネスモデルを変えながら、社会課題の解決に取り組んできました。今後100周年に向けて、その思いや取り組みに変わりはありません。

今日まで培ってきたエレクトロニクス商社としての高い専門性と豊富な知見を礎とし、次世代の技術を見据え、新たな挑戦を続けてまいります。

豊かな未来へつなげるために、当社はこれからもエレクトロニクス技術を通じ、持続可能な社会づくりに努めてまいります。

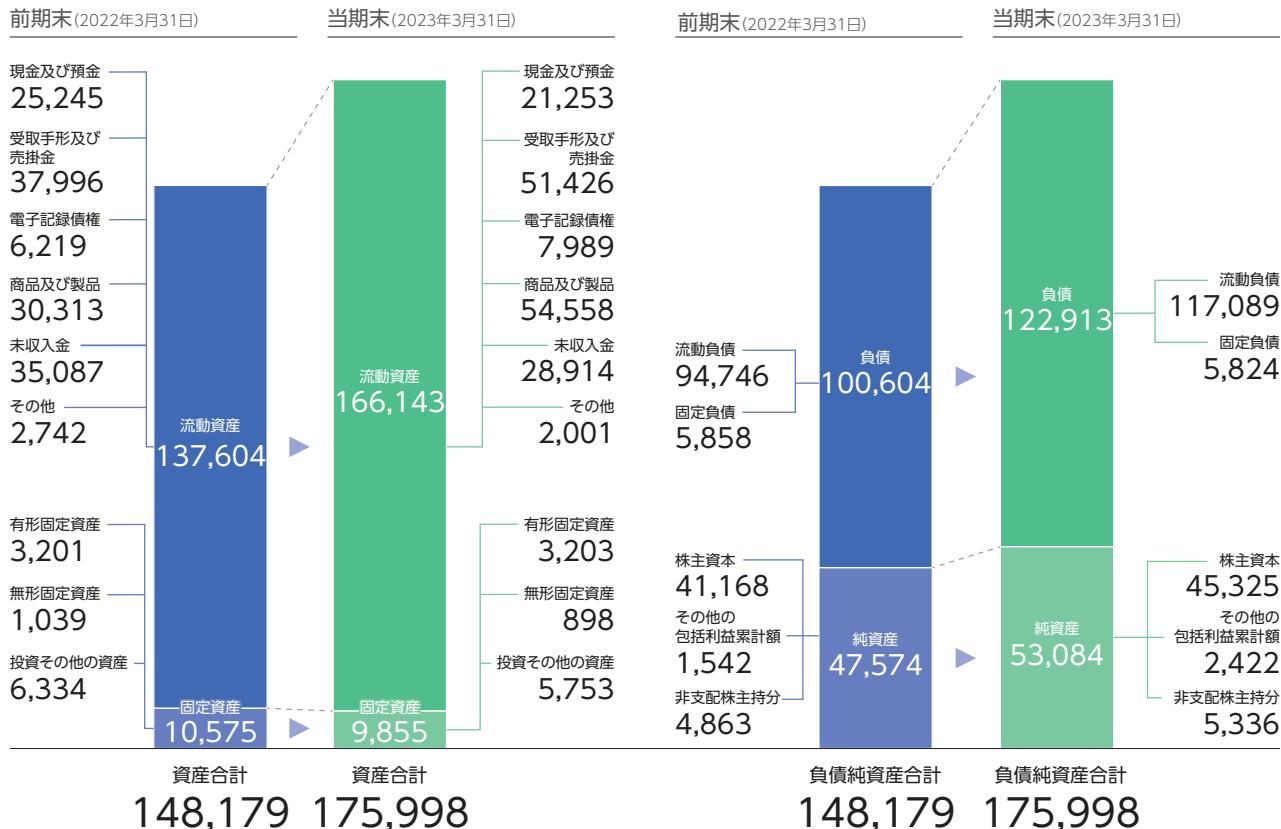
「未来」をつなぐ、
「技術」で繋ぐ。





● 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)



■ 資産について

資産合計は前期末に比べ27,818百万円増加し、175,998百万円となりました。これは主に「未収入金」や「現金及び預金」がそれぞれ減少した一方で、「商品及び製品」や「受取手形及び売掛金」がそれぞれ増加し、流動資産が28,538百万円増加したことによるものです。

■ 負債について

負債合計は前期末に比べ22,308百万円増加し、122,913百万円となりました。これは主に「未払金」が減少した一方で、「短期借入金」や「支払手形及び買掛金」がそれぞれ増加し、流動負債が22,342百万円増加したことによるものです。

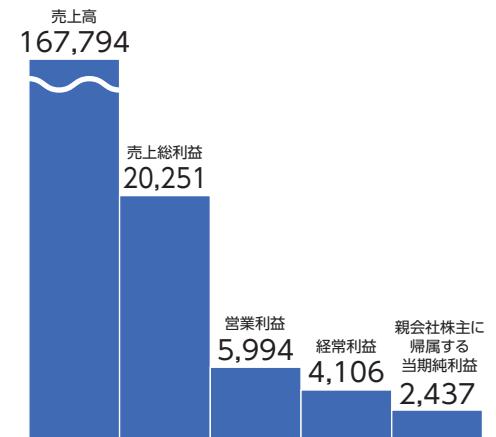
■ 純資産について

純資産合計は、前期末に比べ5,509百万円増加し、53,084百万円となりました。これは主に「利益剰余金」や「為替換算調整勘定」がそれぞれ増加したことによるものです。

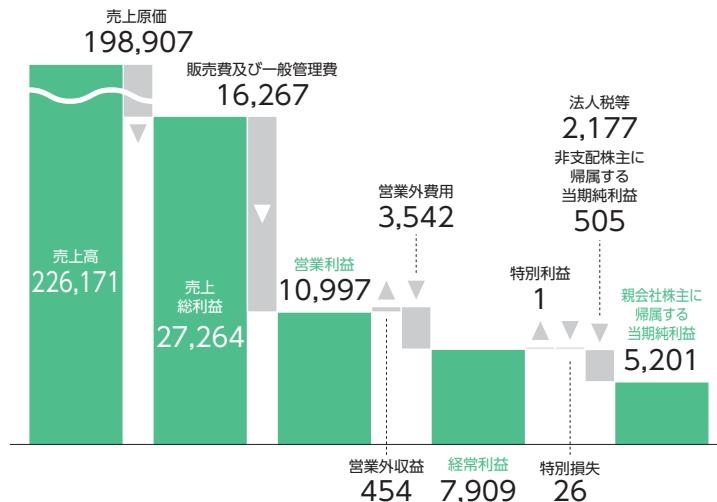
● 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

前期(2021年4月1日~2022年3月31日)



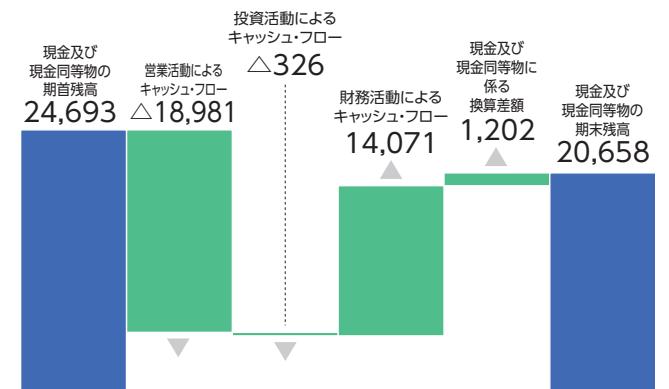
当期(2022年4月1日~2023年3月31日)



● 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

当期(2022年4月1日~2023年3月31日)



■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は18,981百万円(前期は2,948百万円の支出)となりました。これは主に棚卸資産の増加があったことによるものです。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は326百万円(前期は145百万円の収入)となりました。これは主に定期預金の預入による支出および無形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は14,071百万円(前期は391百万円の収入)となりました。これは主に短期借入金の純増があったことによるものです。



■ 株式の状況

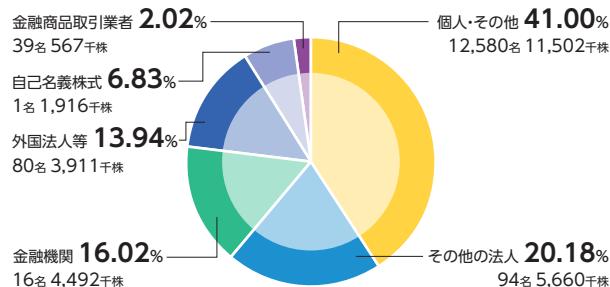
発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式総数	28,051,200株
1単元の株式数	100株
株主数	12,810名

■ 大株主

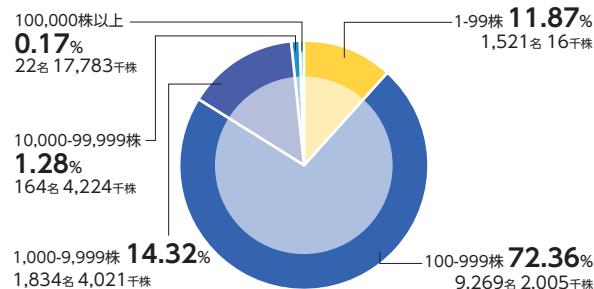
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
ARROW ELECTRONICS, INC. 590000	2,350	8.38
一般財団法人丸文財団	2,304	8.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,250	8.02
丸文株式会社	1,916	6.83
堀越 毅一	1,664	5.93
株式会社千葉パブリックゴルフコース	1,399	4.99
合同会社堀越	800	2.85
堀越 裕史	766	2.73
堀越 百子	602	2.15
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	597	2.13

■ 株式の分布状況

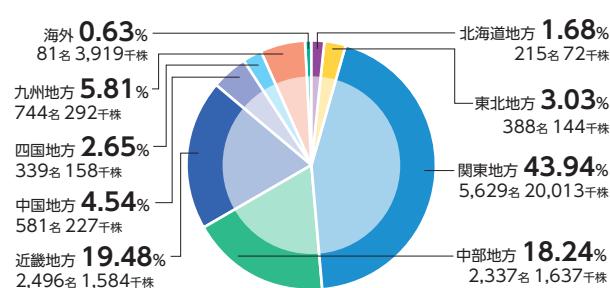
所有者別 株式数比率



所有株数別 株主数比率



地域別 株主数比率





■ 会社概要

会社名	丸文株式会社 (英文名称 MARUBUN CORPORATION)
所在地	〒103-8577 東京都中央区日本橋大伝馬町8-1
設立	1947年(昭和22年)
創業	1844年(弘化元年)
資本金	6,214,500,000円
従業員(単体)	620名
主な事業内容	半導体・電子部品、電子応用機器を国内外で販売するエレクトロニクス商社

■ 役員 (2023年6月28日現在)

代表取締役社長	飯野 亨
常務取締役	藤野 聡
常務取締役	堀越 裕史
取締役	今村 浩司
取締役	中田 雄三
社外取締役 監査等委員	柿沼 幸二
社外取締役 監査等委員	木曾川 栄子
社外取締役 監査等委員	茂木 義三郎
社外取締役 監査等委員	渡邊 泰彦

■ 国内拠点

本社
 中部支社
 関西支社
 大宮支店
 立川支店
 東北オフィス
 宇都宮オフィス
 水戸オフィス
 長岡オフィス
 北陸オフィス
 長野オフィス
 松本オフィス
 三島オフィス
 静岡オフィス
 京都オフィス
 九州オフィス
 南砂テクニカルセンター
 東日本物流センター
 南砂物流センター

■ 主なグループ会社



● 丸文株式会社 ● Marubun/Arrow Asia, Ltd. ▼ Marubun/Arrow USA, LLC. ▼ Marubun Arrow Europe Kft. ■ その他

■ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月に開催
基準日 期末配当：毎年3月31日
中間配当：毎年9月30日
公告の方法 電子公告により行う
公告掲載URL <https://www.marubun.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、
その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に掲載いたします。)

株主名簿管理人 (特別口座管理機関) 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
電話 0120-232-711 (通話料無料)
郵送先 〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

【ご注意】

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

IR情報メール配信登録のご案内

当社の情報を迅速にお届けするため、IRに関するプレスリリースやコンテンツの更新を行った際に電子メールにてお知らせいたします。

ご登録は、当社ホームページにて承っております。

<https://intr.marubun.co.jp/l/536762/2022-01-05/2nr9c7>

I 単元未満株式保有の株主様へ

単元未満株式（100株未満の株式）の買取りにかかる手数料を無料としています。是非ご利用ください。

単元未満株式の買取制度	市場で売却できない単元未満の株式を当社が市場価格で買取りする制度です。
-------------	-------------------------------------

買取制度の例(150株ご所有の場合)



お問合せ先	口座を開設されている証券会社等 ※特別口座の場合は、三菱UFJ信託銀行
-------	----------------------------------------

I 証券会社にお預けではない株式について

ご所有株式は、「特別口座」で管理されています。特別口座では株式を市場で売買できないなどの制約がありますので、証券会社の口座へ移されることをお奨めいたします。

「特別口座」から証券会社の口座への振替方法につきましては、以下の手順にて、振替が可能です。

- ① 証券会社に株主様ご名義の口座を開設
- ② 三菱UFJ信託銀行に振替申請
(電話 0120-232-711 (通話料無料))
- ③ 三菱UFJ信託銀行が振替処理



なお、詳しいお手続き等は、左記の特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。